

# 韓国輸出衣服業の発展過程と成長要因

はな ふう せい 夫

はじめに

- I 高度成長のプロセス
  - II 高度成長の要因分析
  - III 「自立化」へむけて
- おわりに

はじめに

本稿は、70年代韓国経済の発展のなかで常に第1位の輸出実績をあげてきた輸出「衣服業」(註1)をとりあげ、(1)高度成長のプロセス、(2)高度成長を促進した要因、(3)輸出衣服業の高度成長が関連部門に与えた影響の3点から検討を加え、(4)最後に簡単な展望をおこなったものである。

周知のように、60年代以降の韓国経済は戦後世界経済のなかでトップクラスの速さで高度成長を持続してきた。とりわけオイルショック後の高度成長のプロセスは主要先進諸国の経済沈滞と好対照を示すだけに、韓国経済の成長過程とその秘密は、新たに関心さえ生むようになった。「光と影」という視点の相違はあるにしても、韓国経済はその規模を拡大し、輸出入をどうして国際経済と深い係わりが生じ、わが国の経済に対してもいわゆる中進国問題としてさまざまな影響を与えるようになったのである。

ところでこのような韓国経済の成長要因を考える場合、輸出の持続的な増大をとりあげるのは何人も異存はないであろう。海外市場の急速な拡大はその資金源を外資に依存するにしても設備投資

を大規模化させ、韓国経済の至上課題である労働力の吸収でも、経済成長の持続から相当達成されることになった。このような意味において輸出問題は韓国経済の高度成長を説明する重要な鍵をなし、本稿が輸出衣服業を特に分析対象として検討を加えたのもそこにあったのである。

韓国の衣服業は70年代に入って最も急速に発展した業種である。1970年を100とする生産指数は1975年には653と急伸し、衣服業に等しい成長をとげた業種は電子部品、自動車などの2、3にすぎない。ちなみにこの期間中の製造業平均生産指数は182であり、衣服業の成長がどれほど著しいかを知ることができよう『韓国経済統計年報1977』。

こういった急速な成長は産業規模の拡大でもあった。ニットを含めた広義の衣服部門の生産額割合は、1974年に繊維産業のなかでほぼ40%を占め、韓国繊維産業の最大分野になった。そして就業者数も1970年の7万人から1976年には36万人に増大し、繊維労働者の3分の2、製造業のそれでは10分の1という大きな割合を占めるまで成長した(註2)。

急成長は輸出において一層顕著であった。1970年では2億ドル強にすぎなかった衣服輸出額は、1976年には18億4000万ドルと9倍にも拡大し、1970年以降の韓国輸出額のなかで22~28%という圧倒的な比重を占めてきたのである(註3)。

この意味で輸出衣服業は70年代韓国経済の高度成長過程を典型的に表示する部門であり、韓国を

代表する輸出産業ということができよう。

(注1) ここで言う「衣服業」は素材に織物を使った業種だけでなく、メリヤス、皮革などを原反にした衣服製造業も含まれる。

(注2) 大韓紡織協会『繊維年報』1976年版 ソウル 1976年 図表1。韓国繊維協議会『韓国繊維工業統計』1977年版 ソウル 1977年 64ページ。

(注3) 同上書 52ページ。

## I 高度成長のプロセス

### 1. 海外市場進出の始まり

ミシンに依拠する近代的な韓国の衣服産業は、1938年に日系資本である「野田被服」が軍服を製造したことに始まるが、本格的な企業化がすすんだのは1950年代の前半期とされている。これは朝鮮戦争の終結を契機として60万人にもおよぶ軍人が新たに軍服類を求め、学生服なども安定的な販売製品になったためである。そこでソウルの中心街にちかい清溪川の周辺には、多くの被服業者が集まり、衣服類を中心に大規模な生産をおこなうようになった<sup>(注1)</sup>。

これが韓国最大の縫製衣服基地である「平和市場」の発端につながるものであるが、この平和産地は隣接する韓国第1の総合卸売市場である東大門市場と結びついて、韓国衣服産地の代名詞になるほどの急成長を示して今日にいたっている。しかし50年代の衣服生産は製品の全部が国内市場向けで、企業形態や生産方法は零細企業の段階でなかった。

こういった衣服産業に海外市場進出への眼をむけさせたのは1961年に登場した朴政権である。朴政権は周知のように高度成長をスローガンとして、輸入代替産業の育成やインフラ部門の建設などを新たに打ちだし、輸出については当初豊富低廉な労働力を生かせる「保税加工生産」を積極的

に推奨することになった。

保税加工による衣服生産は1962年に在日韓国人の依頼を受けて始まり、同年には大手の受託商社である「天友社」が対米輸出に成功して、この種の輸出の嚆矢となった。韓国に対する保税加工の委託業者は、日韓両国の国交正常化がおこなわれた1965年まで全部在日韓国人であった。しかしこの委託業者の99%までは単なる名義貸しで、実際は「伊藤忠」、「丸紅」、「東棉」といった大手商社が保税加工を利用したとみられる<sup>(注2)</sup>。

このようにして1962年に海外市場進出に成功した韓国の輸出衣服産業は、1965年には960万ドルと輸出量を伸ばし、1968年には3500万ドルに著増した。このうち60%までは日本商社などの依頼による保税生産で達成された。

日本の大手商社などが対韓保税加工で狙った意図は、日本の5分の1と言われた低賃金の活用にあったことは言うまでもないが、加えてこれらの商社は韓国ではいまだに生産ができなかった化合繊原反を持ち込むことで輸出による利益を増加できたからとみられる。

それだけに韓国側の受託業者の一部は保税加工方式から離脱し、独立して専業輸出メーカーに転進することになったが、日本商社の支配は払拭できなかった。海外情報の収集や信用力などに問題がありすぎ、それに日本商社ルートを利用して大阪などから原資材を安定的に導入するのが、生産続行の前提であったのである<sup>(注3)</sup>。

しかしながらこういった韓国衣服産業に対する日本商社の支配構造は1970年代に入るや大きく崩れはじめ、韓国の衣服業は急速に自立化への道を歩むことになる。

### 2. 設備拡充と国産化政策

衣服業の中心的な設備は工業用ミシンである

第1表 工業ミシンの増加推移  
(単位: 台)

設 備 年 度	総 設 備	輸 出 部 門
1 9 6 8	40,609	-----
1 9 6 9	42,488	-----
1 9 7 0	50,445	14,000
1 9 7 1	70,824	37,362
1 9 7 2	93,758	-----
1 9 7 3	122,888	-----
1 9 7 4	129,834	100,840
1 9 7 5	137,501	115,000
1 9 7 6	171,680	-----

(出所) 「総設備」については、1968～69年は『韓国繊維年報』各年版の記事、1970～72年は韓国繊維協議会『韓国繊維工業統計』1973年版 ソウル1973年 107ページ、1973～76年は同『工業統計』1977年版 ソウル 1977年 22ページによる。「輸出部分」については『韓国繊維年報』各年版の記事より引用。

が、このミシンの設備状況の推移を業界資料で調べてみると第1表のようになる。1970年の韓国全体の工業マシン数は5万台ほどで、繊維輸出国ではまだまだの規模であった。このうち輸出品製造に使用されているものは、30%に相当する1万4000台で国内市場用の設備が主流をなしていたのである。それに輸出部門のマシンはほとんど老朽品であったため高級品の縫製が制約され、能率の面でもわが国などに相当遅れをとっていたのは確かであった(注4)。

そこで韓国政府は70年代に入るや輸出用を中心に更新を含めた設備投資を積極的に奨励するようになる。資金確保のために日本などからの借款が奨励され、政府保有ドルを設備資金として活用する施策も強化された。また税制面でも輸出製造用の機械類であれば、関税が100%減免扱いとされ、減価償却制度を有利に運用することも可能になった。輸出衣服工場の設備を近代化するためあらゆる政策が動員されたのである。

設備近代化の必要性は企業にとっても同様であった。衣服輸出は1970年を前後にしてアメリカなどから注文が殺到し、これらの注文を消化するた

めには最新設備の導入が決め手であった。そこで1971年には大規模な設備投資が相次いでなされ輸出関係の工業マシン規模は前年比の2.6倍にあたる3万7363台に激増した。品質管理に不可欠とされるプレス機なども有力縫製メーカーに続々と導入され、同年には「設備近代化の年」と言われるような急速な設備投資ブームがつづいたのである(注5)。

工業マシンに対する設備拡張の動きは海外市場が好調をつづけたため1970年代を通じて持続している。第1表が示すように1970年に5万台の規模にあった工業マシン数は、1976年には17万1686台とほぼ3倍にも増大した。家内工業で使用される非登録用のマシンも含めれば、20万台すらも予想されるほどの急成長となったのである。このうち輸出製造用のマシンは全体の85%というように大きな比重を占め、衣服輸出の急増によって韓国衣服業の設備増大が主導されることになった。

導入された工業マシンは最新設備であるだけに毎分5000回といった高速回転が可能となり、作業能率は大いに向上した。それにともなって関連設備の導入も積極的になされ、レイアウトなどの改善もつぎつぎと進んだ。このようにして、韓国衣服業の物的生産性は向上し、紳士服、ズボン、ワイシャツなどといった大衆衣服製品であれば、わが国の平均的な生産性のレベルを突破し、アメリカ、西ドイツの生産性に迫まるほどの発展を見せることになった(注6)。

設備拡大の過程は衣服メーカーの数が増大したそれでもあった。1970年の衣服生産事業所1800は、5年後の1975年には2700カ所をこえ、1970年対比では50%ほどの増大記録をみせるにいった。このなかで輸出製造用の事業所は3分の1以上の900ほどに達しており、1970年のそれよりも800事

業所が増加した<sup>(注7)</sup>。輸出向け事業所の拡大が衣服メーカー発展の主因をなしたのである。

この間、衣服メーカーの企業規模も大型化している。工業ミシン1000台以上というような世界有数の事業所が、1975年現在では15カ所にも及んでいる。1970年時点ではこの種の業界で一応大企業とされる工業ミシン200台以上の事業所は、わずか100カ所にも達していなかったのであるから、韓国衣服業が1970年代前半期でどれほど急速に大型化していったかを知ることができよう<sup>(注8)</sup>。

したがって1975年の事業所当たりの平均従業員も増大し、輸出事業所の場合では一事業所当たり265人となった。

これはわが国の19倍、量産経営の一般化したアメリカ、西ドイツ衣服業のほぼ3.7倍という規模で、韓国の輸出衣服業は従業員のレベルでも世界の中で最大クラスに成長した<sup>(注9)</sup>。1970年代前半のわずか数年の間に、隣国韓国はミシンなどの設備投資を急速に展開し、今や国際的に一、二を競う量産型衣服工場を多数所有するようになったのである。

ところで1960年代の韓国衣服業は保税加工方式が支配的であっただけに、外貨獲得率は12~30%という低水準をつづけ、韓国には労賃部分しか残らないような状況になっていた<sup>(注10)</sup>。このため日本から持ち込まれる原反を規制して、国内産に代替するなかで付加価値をつけることが、衣服業の新たな発展に不可欠とされることになった。

そこで韓国政府がとった政策は、原反の対日依存ルートの規制が柱となり、このなかでようやく自給化が可能になりはじめた国内綿業および合繊業に対して新たに市場を造り出すことでこれら素材産業の振興を図った。

1967年には内国信用状制度が発足して、生産企

業が輸出業者に織物などの原反を供給すれば、輸出と同様の恩典がつけられるようになった。この間接輸出方式は原反自給政策によって急速に普及し、不況に悩みつづけた綿業に対して有力な救済手段となった。ちなみに類例のない増大をみせた1973年の綿製品輸出額の半分は、内国信用状制度で実現されたものであり、1970年代に入ってから韓国綿業景気は輸出衣服業に対する綿布供給如何で左右されるまでになった<sup>(注11)</sup>。

一方、輸出衣服に要する化合繊原反は1960年代には90%近く日本から導入されて改善が急務となっていたが、この原反部分の国産化政策は次に述べるように1971年から本格化している。輸出メーカーが使用する原反の65%は国内から調達しなければならない措置が新たに公布され、また化合繊等の輸入原反については「事前承認品目」に指定されて、国産化政策の展開が図られた<sup>(注12)</sup>。

国産化政策は品目別、年次別にきめ細かく展開された。それだけに1960年代後半に生産を開始した化合繊業には、既存の原反供給の規模が少なかつただけに、最も多くのメリットを享受させた。かくして国内産化合繊原反の使用比率は1976年には全需要の過半を突破し、国内原反で輸出衣服製品を賄なうという政策は大きく前進して、今や完全自給化に重点が移っている。

ところでこのような国産原反の使用強制策は輸出メーカーにとっては一時的にしるマイナス要因として作用した。国内産の原反は原料部分のネックを反映して割高なうえ、品質でも制約が多く、公然と韓国製衣服の輸出競争力低下が語られる状況であった。そこで韓国政府は国産品を使用するときは金融などでさらに優遇する措置も打ちだした。しかしこの種の措置は、実効をほとんど生みず、それだけに輸出メーカーは国産化政策のテン

ポに応じて一段と合理化を強める方向で、競争力維持を図らざるを得なかった。

このため1970年代には激しい労働部門に対する合理化がおこなわれる。まず賃金の支払形態では能率給にもとづく出来高システムが大幅に取り入れられ、生産実績中心の賃金制度に切りかえられた。また生産管理システムの合理化も積極的におこなわれ、アメリカなど衣服生産の先進諸国で支配的なベルトコンベア方式が韓国の有力衣服メーカーに導入された。それに量産衣服生産に不可欠なシンクロシステムやバンドルシステムといった作業方式が一般化し、韓国の衣服生産の体系や管理は急速に先進諸国のそれに近づいた<sup>(註13)</sup>。韓国の衣服産業は低賃金とアメリカなどの先進国で支配的な労務管理制度を巧みに結合することによって、労働集約的な衣服商品の国際競争を大いに強化することに成功したのである。

### 3. 日本資本の対応と輸出急増

国産化政策はそれまで独占的に原反を供給してきた日本の輸出メーカーや大手商社に対してもさまざまな対応を迫ることになる。韓国産原反に代替された織物の代わりに、既存市場の維持のため韓国では製造の困難な高級織物が新たに持ち込まれ販売された。またこれらの原反の需要を促進するために、付加価値のつく縫製技術が供与され、60年代と同様に韓国輸出衣服業を日本原反の販売基地とする努力が商社によってつづけられた。

しかしこの時期における日本資本の特徴的な動きは、韓国の地で衣服類などを生産する直接投資を推進したことである。韓国は商品市場から資本の投下市場へと大きく変わったのである。「東レ」「テイジン」といった有力合繊メーカーは、大手商社の協力を得て1960年代後半から現地資本との合弁形態で原糸部門での生産を本格化し、国内産

業の保護政策のなかで既成の原糸市場の確保を図りながら、成長著しい輸出衣服製品の原反についても独占的に供給しようと狙ったのである。また衣服などの繊維二次製品の分野に対してはこれまた日本商社が中心になって直接投資がすすめられ、韓国の低賃金と輸出奨励策を積極的に生かす方策が志向されていた。

製品輸出から資本進出への転換はこの時期国際収支が一層悪化したこともあって、韓国政府から大いに歓迎された。韓国政府はまず1967年に「外資導入法」を改定して外資の元本や利潤送金を保証して外資導入を奨励し、1970年には直接投資の手続簡素化に加えて、外資に対する労働争議を事実上禁止する措置をもちこんで投資環境の整備に努めた。そして同年には衣服業を外資の誘致業種とし、縫製技術や海外販売力のある日本繊維資本を導入することで、衣服産業を強力な外貨獲得産業に育成しようと図ったのである。

周知のように1970年代の前半期におけるわが国経済は高度成長の持続から労賃が急上昇し、労働力不足が一層深刻さをましたときであった。とりわけ労働力を多量に消費する衣服メーカーでは労働力の確保難で通常の生産も支障をきたしはじめていた<sup>(註14)</sup>。それだけに韓国進出は大いに関心をよび、日本商社などの斡旋や資本・技術協力で多数の衣服関連企業が韓国に進出していった。

1974年にはオイルショックによる不況対策のために衣服業種に対する外資の対韓進出が禁止されるようになったが、この時期までに衣服分野に対する日本の対韓進出企業は35件に達した。これらの直接投資をおこなった日系資本は総合商社にはじまって繊維専門商社、大手合繊メーカー、大手縫製メーカー、それに名もなき零細メーカーなど各種の流通、生産資本を網羅し、韓国側の資本と

ほぼ50%の出資比率で衣服生産をおこなったのである。

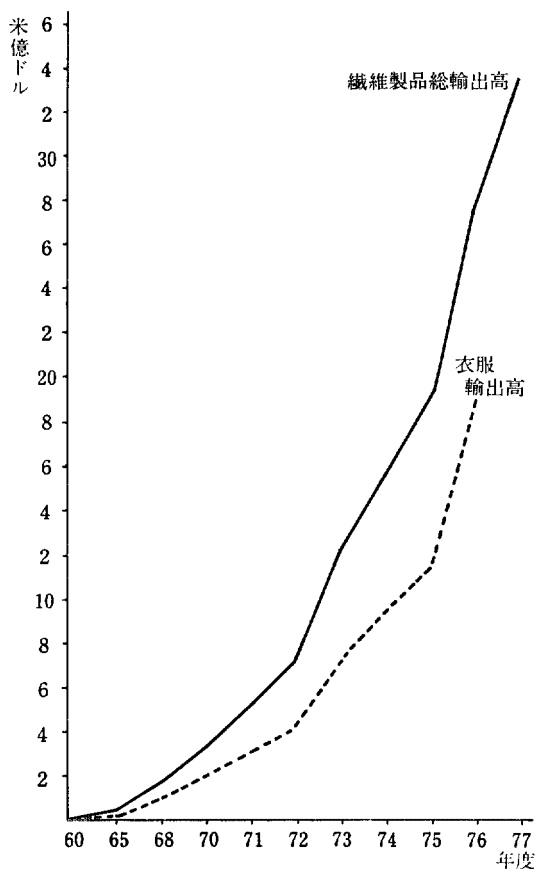
このようにして日系合弁投資企業で生産された衣服品目は進出後わずか2,3年以内にワイシャツ,紳士服,ストッキングなど18品目におよび,現在では日本で生産される衣服製品のほとんどの品目がこれらの合弁企業でも生産されるようになっている(注15)。

衣服業種に対する日本資本の対韓進出は全量輸出を条件として認可されただけに,拡大する韓国衣服輸出の大きな要因になった。とりわけ対日輸出の場合は,進出当初から日本のスーパーなどの量販店に対する製品供給を計画しておこなわれたため,いわゆる逆輸入問題として,現在の日本繊維不況と深い係わりをもつことになっている。

1970年代韓国の衣服業発展のプロセスは第1図が示すように全面的とも言うべき輸出志向型のそれであった。広義の意味での衣服輸出高は1970年ではやくも2億ドルを突破し,韓国輸出商品の尖兵と称される拡大をとげた。そしてこのような輸出増大の傾向は世界的なインフレの波にのってさらに進み,1973年には7億5000万ドルという「衣服業界始まって以来の好景気」を謳歌するようになった(注16)。

しかし1974年に入るや,景気はオイルショックのために一転して苦境におちいり,「史上最悪の不況」となった。大半の衣服メーカーは操業率を60%台に落とし,力の弱い輸出下請企業などはほとんどが休廃業という深刻な事態に直面した。それにもかかわらず輸出規模が伸びたのは,新規に設備投資をおこなった衣服メーカーが,企業存続のために採算のいかにとわず輸出に注力せざるを得なかったためとみられる。事実この時期の衣服輸出のほとんどは出血輸出であった(注17)。

第1図 繊維製品および衣服類輸出高の推移



(出所) 韓国銀行『韓国経済統計年報』各年版 ソウル 1960~1977年。

(注) 衣服の範囲はS I T C 84で集計。メリヤス系衣類も含む。

第2表 主要衣服生産国の輸出実績 (1974年度)  
(単位: 100万ドル)

国	金額
E	1,801
A	417
日	328
香	1,688
台	863
韓	1,845 (863)

(出所) 通産省生活産業局編『明日のアパレル産業』日本繊維新聞社 1977年 311ページより作成。

(注) 1) 域内貿易を除く。

2) 再輸出分を含む。

3) 韓国の実績は1976年。( )内は1974年。

このような激しい不景気も、1975年の後半には最大の仕向地であるアメリカ市場が好調に転じてその様相を変え、他方で韓国政府は「総合貿易商社」を新たに発足させて、これまで以上の衣服輸出ドライブをかけることになった。この間、衣服メーカーは有力市場で非制限輸出品扱いになっている人工皮革衣類やスノウジャケットなどの製品開発を積極的におこなって自助努力をつづけ、またいかなる厳しい注文条件をもこなす柔軟な供給構造をつくりあげて、海外市場進出を展開した。

この結果1976年の衣服輸出は18億4549万ドルという空前の額に達し<sup>(注18)</sup>、第2表が示すように、繊維二次製品輸出国のなかで最大クラスの生産基地となった。今や韓国は世界で最も大きく、活気のある輸出衣服産地に発展するようになったのである。

(注1) 大韓紡織協会『繊維年報』1973年版 ソウル 1974年 118ページ。大韓紡織協会『繊維年報』1975年版 ソウル 1975年 139ページ。

(注2) 弘益大学経済研究所『韓国保税工場ノ実態分析』ソウル 1970年 306~312ページ。

(注3) 前掲『繊維年報』1971年版 173ページ。

(注4) 同上書 174ページ。

(注5) 前掲『繊維年報』1972年版 135ページ。

(注6) 『日経産業新聞』1977年11月12日。

(注7) 前掲『繊維年報』1971年版 172~177ページ。

(注8) 同上書 1976年版 134, 140ページ。

(注9) 通産省生活産業局『明日のアパレル産業』日本繊維新聞社 1977年 21ページの数字をもとに試算。

(注10) 韓国貿易協会『戦略輸出産業ノ育成』ソウル 1970年 223ページ。

(注11) 韓国貿易協会『韓国貿易史』ソウル 1972年 439ページ。前掲『繊維年報』1974年版 輸出篇。

(注12) 前掲『繊維年報』1972年版 137ページ。

(注13) 『日経産業新聞』1977年11月12日。  
金光燮「低賃金ノ隠デ」(『月刊中央』1977年5月) 238~252ページ。

(注14) 中込省三『日本の衣服産業』東洋経済新報社 1976年 361, 418ページ。

(注15) 前掲『繊維年報』1974年版 171ページ。

(注16) 同上書 27ページ。

(注17) 朝興銀行「輸出縫製業界ノ動向」(『朝興経済』1976年1月)。前掲『繊維年報』1975年版 輸出篇。

(注18) 前掲『繊維工業統計』1977年版 52ページ。

## II 高度成長の要因分析

### 1. 労働と規模の要因

#### (1) 賃金格差と女子中心の労働力構成

衣服縫製品の国際競争力を規定する大きな要因は、賃金コストが総原価の50~60%を占めることから明らかのように、生産労働者の賃金水準である<sup>(注1)</sup>。

韓国衣服労働者の賃金水準がどのくらいで、どのように推移したかを調べてみると、第3表が示すとおりである。1976年の月額平均賃金は3万5789ウォンという水準で、当時の対米為替相場率で計算すれば89.4ドルとなる。このような衣服労働者の1976年賃金水準は1970年のそれに比べて約3.5倍も上昇しているが、それでも国内工業部門のなかでは最下位に属しており、韓国の代表的な低賃金業種を形成している。

ところで第3表が示すような衣服労働者の賃金レベルは、わが国の業界などがおこなっている平均賃金と同一に論じていかどうかは相当問題がありそうである。韓国の新聞や雑誌で紹介される衣服工の実質賃金の大部分は、上記の政府や業界統計よりも相当低めになっていて、賃金水準の信頼性に問題が生ずるのである。ちなみに有力縫製メーカー月額平均賃金は、1978年現在でも、2万

第3表 衣服工月額労賃の推移と他業種比較

(単位: ウォン)

業種 年度	製造業	繊維業	衣服業	衣服業 初任給
1970	14,561	11,389	9,904	8,913 11,687
1971	17,349	13,346	11,765	
1972	20,104	16,388	13,352	
1973	22,330	19,143	14,952	
1974	30,209	27,571	19,931	
1975	38,378	33,393	25,152	
1976	51,685	45,681	35,789	

(出所) 1970～71年は『韓国繊維年報』各年版の記事より引用。1972～76年は韓国繊維協議会『韓国繊維工業統計』1977年版 ソウル 1977年 67ページ。「衣服業初任給」は『韓国繊維年報』各年版の記事による。

4000ウォン(≒41ドル)にすぎないとする報道が最近有力新聞でなされている(注2)。このようなニュースが現状をおおむね反映しているとするならば、韓国で公式的にとりあげられている平均的な賃金水準は実情よりも相当程度割高に設定されていると言わざるをえない。

韓国衣服労働者の賃金は国際的にみるとどうなるのであろうか。この点について日本の関係団体は次のような調査結果を報告している。すなわち、1975年の韓国を1とすれば、アメリカ10、日本5であり、韓国の有力な競争国である香港は3.3、台湾1.5としている。これからも明らかなように韓国衣服労働者の賃金は、繊維製品の輸出国のなかでは最も低い方に属する(注3)。

賃金水準は労働時間と密接に関係するが、韓国の場合は長時間労働を大きな特徴とする。勤労基準法第42条は標準労働時間を8時間として運用することを定めてはいるものの、通常衣服工場では生産効率をあげるため2時間以上の超過勤務が一般化している。輸出大手メーカーの労働時間の実態については、今までのところ関連資料を入手できないため明らかにできないが、輸出下請工場

や国内市場向けメーカーについては労働日の状況を示す業界資料が利用可能である。それによれば標準時間である8時間勤務の労働者は全体の2.9%と最も少なく、第1位を占める労働時間は14時間で34.5%に達する。これに13時間労働の労働者を含めると全体の3分の2以上になり、韓国衣服中小企業労働者の長時間労働の状況を明らかにしている(注4)。平均13、14時間労働という長時間労働のあり方は、競争力に劣る下請企業の重要な存立基盤を形成するばかりでなく、輸出衣服品のコストを間接的に引き下げることになるわけで、ここにも韓国製衣服類の海外市場進出を促がす要因があるのに留意したい。

衣服労働者の低賃金、長時間労働を可能にしているのは、解放以降一貫して労働力が過剰であるという労働力需給構造にあることは言うまでもない。加えて、衣服業労働には次のような労働力構成上の特殊な事情が反映する。

韓国衣服業の主要な担い手は若年女子労働者であり、全労働者の80%以上が女子によって占められている。これらの女子労働者の年齢構成は未成年層である18～20歳の層が41.5%と最も多く、これに通常の結婚年齢である24歳までの女子労働者を加えると、全体の90%以上となる。韓国の衣服生産は若年層の女子労働者によっていとなまれ、男子は監督的な仕事や熟練を要する裁断部門に限定されているのである(注5)。

こういった韓国衣服業の労働力構成の現状は、大半の労働者が中・高年層で占められる日本やアメリカのそれと好対照をなしており、これが労働生産性の面で優位を形成しながら、次に述べるようなことで賃金コストを低位に保たせることになる(注6)。



韓国の賃金はわが国と同じように生産労働者の男女別賃金格差が大きく、その平均的な格差は2分の1にも及ぶ。そのうえ女子労働者の勤務形態は結婚退職制が一般的であるため勤務期間は相対的に短い。したがって昇給などによる労務コストは日本などに比べると相当節約できることになる。また衣服女子労働者はその半分以上が義務教育だけの小学卒業者ということで、学歴による賃金格差の影響も大きく受けるのである(註7)。

このような労働力構成上の特徴から韓国衣服労働者の賃金水準は下方にひきよせられ、世界の繊維輸出国のなかでも、また国内の他産業の賃金に比べても、最下位に位置する低賃金を形成するようになったとみられる。

(2)量産型一貫生産システムと下請企業の利用

韓国衣服生産の特徴は均衡のとれた一貫的な生産システムでおこなわれていることで、これが衣服輸出を促進する第2の要因をなす。一般的に言って、衣服部門の生産は第2図のような工程でおこなわれる。この点韓国の場合は衣服メーカーの相当数が合織、綿といった素材メーカーにより経営されるため、原糸から最終製品まで企業内および工場内分業の形態で一貫生産されるケースが多い。

したがって、糸、布といった素材、中間製品の生産が最終需要である衣服部門にリンクしておこなわれることになり、他面衣服部門の方はその製造に必要な原反を条件に応じて適確に調達できるようになる。需要が急速に変化し、多様化する輸

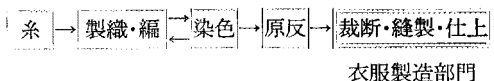
出衣服品のような場合にとって、以上のようないわゆる川上、川中、川下の諸関係が一体化している生産システムは非常に効率的であり、これが1970年以降における韓国製衣類の国際競争力を伸ばす大きな要因となったとみられる。素材、加工部門と衣服製造部門が有機的に結合されている韓国の衣服生産方式はアメリカ衣服生産のパターンであり、各部門が相場生産によって結びつき、有機的に欠けるわが国の繊維生産システムとは、好対照をなしているのに注意したい(註8)。

一貫生産システムは量産体制という規模の経済の導入により、さらに国際競争力を強化する。韓国最大の貿易港である釜山には、Iの2でも述べたように1972年から一工場て工業ミシン数2500台を擁する衣服生産がはじまったが、この工場の従業員数は韓国の通例とされる工業ミシン1台当り2人として計算してみると、5000人にも達する。ちなみに、1975年には工業ミシン数1000台以上の事業所が、15カ所にも達しているとのことで、韓国の衣服生産の主力工場は繊維生産国のなかでも最大級の規模にあるという現実を理解できよう(註9)。

それだけに大型工場からなる輸出衣服工場の平均規模は世界各国のなかで最大クラスとなる。一事業所当りの従業員数は256人を数えて、この種の分野では最も大規模とされたアメリカや西ドイツのその3.7倍に達する。小規模企業の多いわが国の平均規模の比較では、19倍もの格差をみせるのである(註10)。

1976、77年に「鮮京」「韓一」「暁星」といった合織メーカーは、相次いで「総合貿易商社」に指定されて財閥化の道を歩むことになったが、これは以上述べてきたように素材工場をもとにして量産型一貫衣服工場を建設し、多量の衣服輸出に成功したためとみられるのである。

第2図 繊維産業のなかの衣服製造



(出所) 中込省三『日本の衣服産業』東洋経済新報社 1976年 68ページによる。

ところで急増する衣服輸出を主導しているもう一つの担い手は韓国の商社である。この種の商社はこれまで自社の衣服工場で生産した製品で輸出拡大を担ってきたが、最近では輸出下請企業の利用を積極的に展開しているのが特徴となっている。輸出達成額のランキング1、2位を争っている「三星」「大宇」などの商社は自社工場で大規模の輸出衣服を生産しながらも、最近では輸出下請の中小企業に対する依存率を大きく引き上げ、今後の生産の主力を下請に置くような動きをみせている(1976年の下請依存率は三星物産55.4%、大宇実業40%)(注11)。

このような輸出衣服の下請企業の利用は、1972、73年頃の輸出好調期に商社や大手繊維メーカーなどが自社工場だけでは注文に応じられなかったため始まった。商社などは輸出衣服の製造に必要な技術を供与したり、金融的な支援もおこなって輸出製品の確保につとめた。しかしオイルショックを契機にした不況でこれらの輸出下請企業の基盤はゆるぎ、親企業である商社などは景気変動のバッファとしてこれらの下請企業を整理した。このため輸出下請企業の多い釜山地域では、1974年には大半の下請企業が休業に直面し、深刻な打撃を受けたのであった(注12)。

しかし輸出下請業になれば、商社などからの注文とともに、政府から金融的な優遇措置がついたため内需業からの転向が多く、1975年現在輸出衣服メーカー860事業所のうち60%ほどに相当する500工場はこの種の下請関係で輸出生産をおこなっている(注13)。

輸出下請企業は設備や経営力に問題があるためコストダウン効果についてははにわかに結論をだせない。しかし親企業にとっては景気変動によるリスク回避などの周知のメリットがある。また下請

企業に対する生産資金として融資される輸出金融を、親企業は力関係を利用してその下請企業に渡さず、自己の育成企業への融資や商社金融などに使用するケースもおきている。このような事情があるため、1970年代の中葉期から輸出下請業を利用する生産方式が、商社などによって積極的に進められるようになったとみられる。

それだけに輸出下請中小企業の方は自己の存在基盤を大メーカーに比べてより低い賃金に求めざるを得ない。このためⅡの1.でも述べたように、これらの企業は劣悪な労働環境のなかで長時間労働を強制し、韓国低賃金労働の典型を形成するようになったのである(注14)。

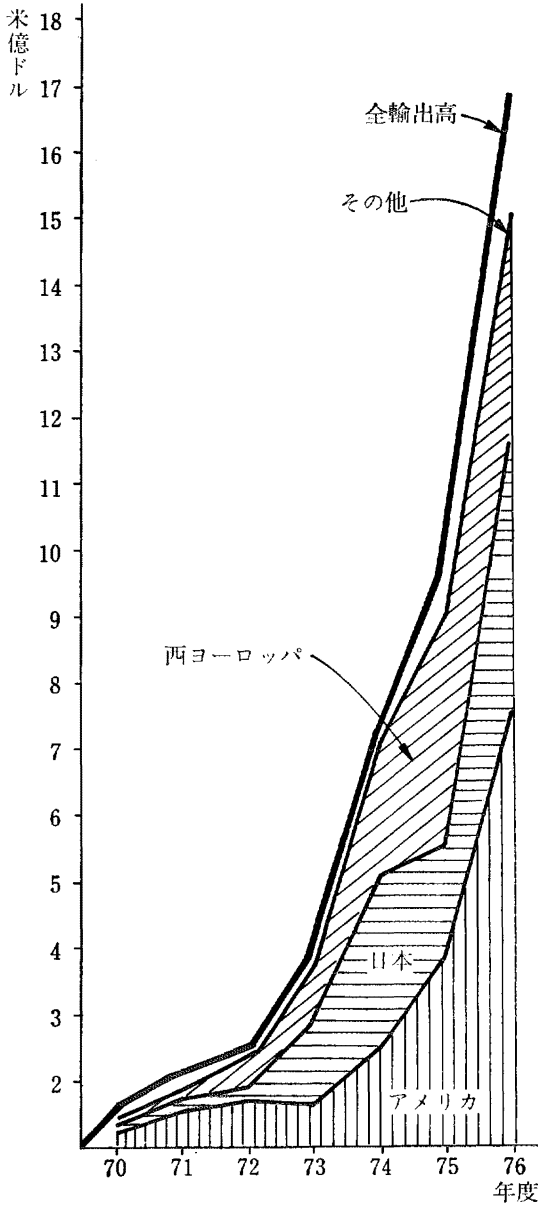
## 2. 市場構造と輸出政策の要因

### (1) 先進諸国中心型の市場構造

第3の輸出促進要因は主要な輸出市場をアメリカ、日本、西ヨーロッパといった先進諸国に求めたことにある。第3図が示すように、1970年代の織物を原料とする韓国衣服輸出の90~95%はこれら地域で吸収されてきた。先進諸国の繊維貿易は1970年代に入って非常に活気をみせ、インフレの激しかった1970~74年には、繊維貿易規模は約2.5倍と大きく拡大した。それだけに、これら地域に狙いをつけた韓国製衣服は輸出が拡大した。

最大手の市場であるアメリカについてみると、韓国製衣類は下級製品を中心に1960年代後半に急速に輸出量を伸ばした。そして1970年代に入るやアメリカ市場はドル防衛策の破綻などで物価が上昇したため、韓国衣類の競争力はさらに高まる結果となった。そのため国内業者が反発して、1971年に韓国はニクソン繊維輸入規制の対象国とされた。アメリカ国内衣服市場の10%相当を日本や台湾、香港といった先発国と争わざるを得なくなったのである。

第3図 衣服類輸出市場の推移



(出所) 韓国貿易協会 『韓国貿易年鑑』 1972年版 ソウル 1972年 111ページ, 同 1974年版 ソウル 1974年 398ページ, および 韓国繊維協議会 『韓国繊維工業統計』 1977年版 ソウル 1977年 268ページ。

(注) 輸出額は韓国縫製工業協会集計による。

ニクソン繊維輸入規制は「友邦国韓国という特殊事情を無視した措置」と呼ばれて、対米市場の依存度の高い韓国繊維業界に大きなショックを与えた。とりわけ衣服業界は深刻で、一時は前途に絶望するほどの混乱を生んだのであるが、事態は懸念した方向には動かなかった<sup>(注15)</sup>。

アメリカ市場で大きな競争力をもっていた日本は、円高と労賃の上昇からアメリカ市場で大幅に後退していった。加えてアメリカの景気はインフレで活気をつけ、中・下級の衣類需要は増大した。そこで供給能力にゆとりのある韓国衣類は一躍アメリカのバイヤーによって脚光をあび、引き合いが増加していった。アメリカ向け韓国衣服はドレスシャツ、下着、アクリルセーターなどの下級品であったため特に技術的蓄積を要せず生産ができた。また輸出価格は小売価格の約10分の1といったように超安値であったため、大衆製品を販売する大規模流通網で歓迎され、短期間で韓国製衣類はアメリカ全土に拡がっていった<sup>(注16)</sup>。

この結果1976年対米輸出額は7億6000万ドルと大きく増大し、アメリカ市場は全衣服輸出高の45.5%の割合を占めて、最大の輸出市場として今日にいたっている<sup>(注17)</sup>。

これに対して日本向け衣服輸出はその開始時点が1966年というように早くから始まったが、アメリカ向けのように順調には進まなかった。日本の衣服市場は30万と言われる龐大な中小縫製メーカーで供給される典型的な内需産業であって競争が激しく、複雑怪奇と称される繊維流通は韓国製品の持続的な進出を許さなかったからである。そのうえ、わが国の衣服品は消費者が実用性に加えて、仕立のよさや、丁寧さ、外観などを重視するため、機能面中心のアメリカ向け製品のままでは販売できず、1960年代はもっぱら試験的な対日輸

出に留まるほかはなかった<sup>(注18)</sup>。

このような事情は1970年代初における過剰流動性の到来で一変した。繊維製品は木材などとともに最大の投機商品になって暴騰し、韓国製衣類についても量や品質のいかなをとわず日本の資本が買付けに走った。日本資本の殺到はそれまで不況に悩んでいた韓国繊維業界に「史上最大の利益」をもたらしたばかりでなく、日本の大小の繊維資本や流通業界とさまざまな係わりを生みだして、韓国製衣類の日本上陸をもたらす決定的な契機となった<sup>(注19)</sup>。

インフレがピークに達した1973年には韓国製繊維品の対日輸出高は5億3300万ドルと前年比約3倍の伸長をみせ、衣類はそのなかで過半の比重をしめて、日本市場は一躍37%という大きなシェアを占め、韓国第一の海外マーケットになった<sup>(注20)</sup>。この時期はIの3でも述べたが、商社や繊維資本が労働力確保を第一の主眼として本格的な対韓進出をおこなったときであった。これらの直接投資企業は1974年末に誘致措置が取消されたときまで35件に達し、主要な衣類を生産しながら対日供給の太いパイプを造りあげていった。このようにして韓国衣服は1973年以降は日本の繊維輸入総額の50%を占めるまで成長し、不況に悩んだ1976年も4億ドル以上の対日輸出を実現して、スーパーマーケットや百貨店などの量販店のなかで不動の位置をしめている<sup>(注21)</sup>。

一方、西ヨーロッパ市場への進出は、1971年のニクソンによる繊維輸入規制による市場の多様化策で本格化し、以降は西ドイツを第一の輸出国にして、衣服品総輸出の20%~35%相当をこれら地域が占めるまで成長している。このため1974年にはEC加盟国からいっせいに輸入規制をうけ、爆発的な対西ヨーロッパ市場進出は阻止された。し

かし韓国は非制限品目である人工皮革衣類などの開発を積極的におこなって輸出拡大に努め、またシャツ、下着、セーターといった韓国製の大衆用衣服は価格が安く、早期納入も確実なためパイヤーの人気は高い。したがって1976年の対西ヨーロッパ市場への輸出高は4億ドルを超え、全体の4分の1以上を占めている。

それに最近では中東、アフリカなどの産油国に対する売り込みが盛んで、これら地域での競争力も相当なものとなっている<sup>(注22)</sup>。

## (2) 手厚い輸出奨励策

輸出増大の第4の要因は輸出第一主義と称される韓国政府の積極的な助成措置である。周知のように、韓国政府は1960年代の中葉期に輸出奨励政策を体系的に整備し、金融、財政などの手段を中心とした手厚い輸出促進策を展開して、高度経済成長の実現を図った。

輸出金融面では融資額の拡充がおこなわれ、金利も7%に引き下げて内需産業に比べて大幅に優遇した。租税策でも、輸出所得であれば法人税や所得税が全額免除とされ、輸出用原資材に課税される関税や物品税も免税となった<sup>(注23)</sup>。

このような輸出奨励策に加えて、1960年代後半には、ソウルなどの郊外に相次いで輸出工業団地が造成され、エネルギー、輸送、通信などの社会資本が集中的に整備された。輸出企業中心の生産体制が急速に整備強化されたのである。

輸出促進策は産業政策を通して展開された。本格的な海外市場進出には設備の近代化が前提となるが、国内の繊維機械工業が未発達の下では、何よりも借款を獲得して、最新の設備導入を図らなければならなかった。

そこで韓国政府は借款導入の認可にあたって輸出用設備を最優先とし、設備投資政策や原料配分

でも輸出中心主義を前面にだす産業政策を展開した。また借款の元金返済にあたっては取得外貨でおこなわなければならないと義務づけ、借款によって設備投資をおこなった企業には採算のいかんをとわず一定額の輸出を達成せざるをえないようにしたのである(注24)。

このような韓国政府による輸出第一主義政策の推進は国内市場の狭小性と相まって、強力な輸出ドライブとなり韓国製衣類を海外市場に進出させる重要な要因となった。こういったところに、最近ではⅡの1.でも簡単に述べたように韓国貿易の担い手として登場した総合貿易商社が、次に述べるような輸出拡大策によって繊維輸出を積極的にすすめており、衣類の海外市場進出は新しい局面をむかえている。

総合貿易商社は1975年に制定された「総合貿易商社指定等に関する要領」に基づいて運営されるようになった。この要領によって、輸出獲得額のランキング10位までに入った商社に対しては、(1)従来以上の金融、財政面の助成、(2)輸出用原資材に対する輸入手続の大幅簡素化、(3)1977年を初年度とする「第4次経済開発事業」での各種事業の優先的な許認可等々が、新たにメリットとして供与されることになった。ここから商社に代表される有力企業は、総合貿易商社指定のメリットを狙って、激しい輸出競争をおこなうことになった(注25)。

商社であれば総合商社や繊維専門商社のいかんをとわず、自社グループの海外販売を強化した。そして従来取引関係のなかった企業の輸出代行業務に進出し、生産資金の供給や輸出製品の開発や物流面の援助などの商社機能に新たに着手し、強化していった。1975年以降の韓国貿易は「総合貿易商社」主導型とも言えるべき特徴をみせながら展

開することになった。

このため有力商社は輸出拡大に寄与する商品を物色した。既存の輸出商品の洗い直しがおこなわれ、有望製品の開発が検討された。ここから衣服品は1970年代輸出品のチャンピオンとして各商社から戦略的な輸出商品に指定され、衣服メーカーの強化がおこなわれていった。

総合貿易商社第1位の「三星物産」は1976年の輸出達成額3億4500万ドルのなかで衣服中心の繊維製品の比重は52%と過半を占めた。また第2位の「大宇実業」は2億6800万ドルの約半分を衣服輸出で達成している。そして「韓一」「暁星」「鮮京」といった合繊メーカーも元来が繊維資本であるだけに輸出額の90%以上を衣料などの繊維製品で実現し、1976、77年に相ついで総合貿易商社の特典を手に入れた(注26)。

かくして衣服類に依存しない商社は、1977年末の総合貿易商社指定13社のうち、セメント資本の「双竜」、海外建設中心の「現代」など二、三のグループにすぎず、ほとんどの総合貿易商社は衣服輸出を展開するなかで財閥化の途を開くことになった。

このようにして総合貿易商社という特定企業集団別の輸出増大策は、オイルショック後の不況のなかで韓国衣服を海外に送りだす有力な手段となりつつある。今後の韓国衣服の輸出は衣服輸出メーカーの再編成を伴いつつ、総合貿易商社を軸にして展開するとみられるのである。

(注1) World Penk, Korea, Baltimore, John Hopkins Univ. Press, 1976, p. 172.

(注2) 『東亞日報』 1978年3月25日。

(注3) 前掲『明日のアパレル産業』298ページ。

(注4) 前掲『繊維年報』1975年版 151ページ。

(注5) 同上書 149ページ。

(注6) 前掲『明日のアパレル産業』222ページ。

(注7) 隅谷三喜男「韓国企業の労務問題」(隅谷三喜男編『韓国の企業経営』アジア経済研究所 1977年) 121, 124ページ。

(注8) 『日経産業新聞』 1977年11月30日。

(注9) 前掲『繊維年報』1972年版 137ページ, 1976年版 140ページ。

(注10) 前掲『明日のアパレル産業』21ページより試算。

(注11) 裏乗休「ルボ総合貿易商社」(『新東亜』1977年2月) 224~237ページ。

(注12) 前掲「輸出縫製業界ノ動向」14ページ。

(注13) 前掲『繊維年報』1976年版 140ページ。

(注14) 姜声才「ルボ 平和 東和 統一市場」(『新東亜』1971年1月) 116ページ。前掲「低賃金ノ誘デ」238ページ。

(注15) 前掲『繊維年報』1972年版 総論篇。

(注16) 韓国貿易協会『70年度主要輸出商品報告書』ソウル 1971年 55ページ。鄭泰成「何故全部ノ商品ガ国際価格ヨリ高イカ」(『月刊中央』1978年3月)109ページ。

(注17) 前掲『繊維工業統計』1977年版 268ページ。

(注18) 前掲『日本の衣服産業』387ページ。

(注19) 前掲『繊維年報』1974年版 176ページ。

(注20) 通産省生活産業局編『新しい繊維産業のあり方』通商産業省 1977年 94ページ。

(注21) 前掲『繊維年報』1974年版 171ページ。朝日新聞経済部『一千万人の繊維』朝日新聞社 1977年 42~45ページ。

(注22) 前掲『繊維年報』1975年版 輸出篇。縫製界取材部「縫製品輸出業界10大戦略樹立」(『縫製界』1977年12月)。

(注23) 拙稿「韓国綿企業の輸出進出過程と企業経営」(前掲 隅谷編『韓国の企業経営』) 225ページ。

(注24) 同上論文 229ページ。

(注25) 朝興銀行調査部「韓国総合商社ノ現況ト課題」(『朝興経済』1977年1月)。

(注26) 裏乗休「ルボ総合貿易商社」(『新東亜』1977年2月)。

### Ⅲ 「自立化」へむけて

衣服輸出の急増は韓国政府の原料自給化政策の

展開があったため、繊維産業の発展を大きく促すことになった。

1960年代における綿紡績、化合織といった素材繊維部門は、輸入代替産業としその生産を本格化したものの関連繊維分野の発展にはなかなか結びつかず、国内市場中心の発展政策は限界につきあたっていた。そのためこれらの素材産業を中心とする繊維産業は不況業種、外資の従属産業などと呼ばれて、内外の識者に問題にされていたのであった。

こういった特徴をもっていた韓国の繊維産業は、1970年代に入るや衣服輸出の持続的な拡大によってその様相を変え、本格的な業種間の連関強化がおこなわれている。衣服の原料となる織物は厳しい国産化政策の推進で1970年代初に部分的な国内調達が始まって生産が本格化し、さらに糸の自給化へ進んだ。また染色といった加工部門などの発達も促進され、衣服輸出をテコにして、需要が需要を呼ぶという構造が繊維産業に成立するようになったのである。

綿業についてみると、Iの2.でも述べたように、間接輸出の制度が発足したため、それまでの不況を脱し、1970年代はジーンズの流行に乗って好況産業に転じていった。かくして、1976年の綿紡績設備は1970年比で2倍以上にあたる200万錠を突破し、織機は韓国紡織協会の加盟会社だけでも1976年は1万7000台を数えて、ほぼ全量が広幅用の最新設備に改替された。そして綿製品の輸出比率は、間接輸出が主流を占めるという特徴をみせながら、糸72%、布94%(1976年度)まで増大し、今や典型的な輸出産業に変貌している(注1)。

衣服輸出が与えた刺激は化合織業において特に顕著である。韓国衣服輸出の中心的な製品はドレスシャツ類であるが、これには化合織系の原反

が基本的な材料である。1960年代はこの種の原反はほとんど日本から持ち込まれていたが、1970年に入るや国産化政策の展開から急速に国内原反に切り変わり、次のような生産増大をみせている。

主要原料であるポリエステルは1976年には113,650トン/年生産され、生産が事実上始まった1968年対比では247倍も急拡大した。一方、アクリル類もセーター輸出の好調から生産が増加し、1968年比で17倍以上にあたる102,019トン/年の生産を1976年には達成している。それにナイロンもこれまた同期間で12倍に相当する73,050トン/年の生産実績を記録した。

この結果、韓国化合繊業の設備規模は日産ベースでアクリル223.5トン、ナイロン158トン、ポリエステル321トン、ビスコース59.2トンとなり、これにその他の設備を含めると812.3トン（1976年）に達する。わが国のほぼ15%にあたる化合繊の生産能力を隣国韓国がわずか6～7年のなかでもつようになったのである。

化合繊業の輸出比率はしたがって大きく伸びる。1960年代後半期の生産開始時ではその製品は輸入代替産業として出発したために国内向けであったが、1976年にいたるや化合繊製品の70%相当は海外で販売されるようになった。そして化合繊の総輸出高は19億5000万ドルを越え、1970年代の繊維産業の中心は綿業から化合繊業に移行をみせるのである(注2)。

輸出市場への生産体制の変化は中小機屋からなる織物工場やニット業界でも同様で、今や海外向け生産が主流となり、染色業などの川中加工部門も連関的な影響をうけて成長をみせるようになった。

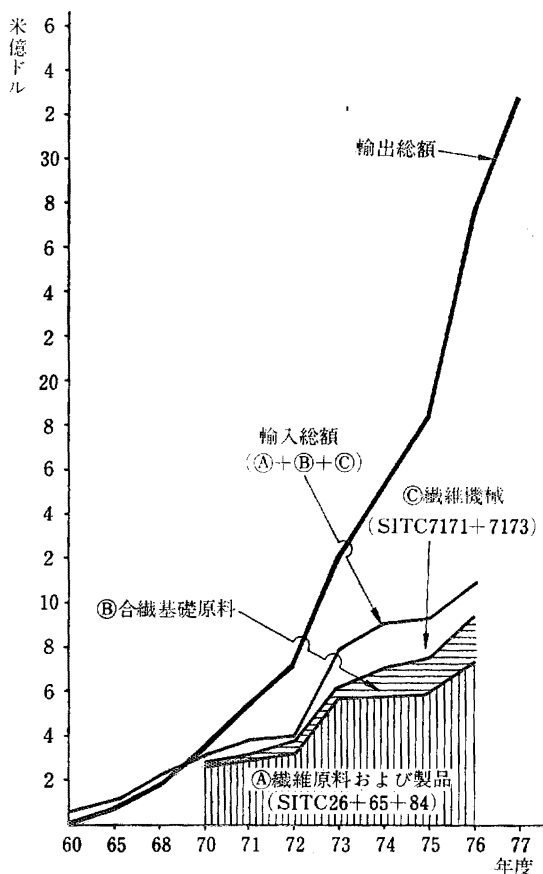
化合繊業の持続的な成長はその基礎原料を供給する業種も発展させている。合繊工業で原料とし

て使用される各種の石油化学製品は、従来はトップの形態でほぼ全量が日本から供給されていたが、1972年には蔚山石油コンビナートの完成でまずポリプロピレンの完全自給化が実現した。アクリルの原料であるアクリルニトロムも同年「東西石油化学」の発足で国内需要の30%相当が確保できることになった。1978年には年産7万7000トンに拡張される予定で、アクリル原料の70%は韓国国内での供給が可能となった。またナイロン原料も74年から33,000トン/年規模で生産が始まり、自給化体制は一步前進している。それに需要が著しいポリエステル原料TPAも、1978年から「三星石油化学」で年産10万トンのスケールで供給されることになり、これらの計画が完成すれば韓国合繊業の原料自給化率は70～80%になると推測されている。国内自給化体制は急速に実現の方向にあると言うことができよう(注3)。

繊維産業の発展は国内繊維機械の成長をも誘発している。衣服工業に最も関係の深いミシンでは、家庭用ミシンの場合は100%国産となり、輸出も1976年には1300万ドルを達成して、台湾などとともに世界有数のミシン輸出国となった。また工業用ミシン製造業の発展も目ざましく、最近是国内需要の30%程度を供給し、特殊ミシンの実用化も日程に上ってきている。

一方、1960年代には見るべき姿になかった織機生産も順調である。比較的構造が簡単とされる絹織機は最近はほとんどが国内産で供給され、輸出も1976年には560万ドルに達して今や家庭用ミシンとともに有望輸出商品として登場している。また綿織機も急速に品質が改善されて、国内シェアの50%は国内織機で確保され、国内工業ミシンが制圧するのは時間の問題とする指摘もでている(注4)。

第4図 繊維製品・繊維原料・繊維機械の輸出入推移



(出所) 韓国銀行『韓国経済統計年報』1965, 1969, 1973, 1977各年版, および, 韓国繊維協議会『韓国繊維工業統計』1973年版および 1977年版。

このようにして、韓国の繊維機械輸入の中心は高度の技術を要する紡績機械などに移っている。ここから繊維機械の輸入依存率は1973年の87.4%から1976年には52%まで低下をみせるようになった。

大規模な衣服輸出量の持続は繊維産業やその関連部門の発展の牽引力をなしてきたが、繊維産業の構造そのものにおいても変化を生みだしている。繊維産業は原料輸入と製品輸出をつづけるな

かで、急速に輸出入構造を変え、「産業自立化」への歩みを強めている。

第4図が示すように、韓国繊維産業の輸出入構造は1960年代前半は合繊業などの輸入代替産業の建設を積極的にすすめたため入超をくり返したが、1960年代後半に入るや衣服輸出の好調から輸出入ギャップは急速に縮小し、1968年ごろはほぼ均衡するという画期的な段階に到達している。

1970年代初はIの3.でも述べたように輸入代替産業の発展と政府による強力な国産化政策が展開されたときであり、このなかで従来日本などに依存してきた原資材類は国内産に切り変わった。そして1976年の総輸出額は28億ドルと大きく増大したが、他方繊維原料や繊維機械などの原資材輸入額は合計して11億ドルに留まり、繊維純外貨取得額は17億ドルという大きな金額となっている。韓国の繊維産業は衣服製品の急激な海外市場進出をテコとして、韓国で最も外貨獲得額の高い輸出産業になったのである。

このような繊維産業の巨額な外貨は韓国の国民経済を強め、拡大再生産の大きな要因をなしている。周知のように、韓国経済は国内機械工業の低位性や資源の制約といった特徴をもつため、現在最優先させて推進している重化学工業化には、原資材の継続的な導入が必要である。

この点、衣服類を中心とする繊維製品の17億ドルという外貨黒字額は重化学工業化に必要な原資材を外国から調達することを可能にし、韓国経済の拡大再生産をうながす重要な契機をつくりだしている。このような重化学工業建設を外部において支えるという再生産面の機能は、輸出衣服業が国民経済のなかではたしている重要な役割とすることができよう。

ところで、衣服輸出を牽引車とする韓国繊維産



業の自立化の動きは、外国繊維資本にもさまざまな影響を与えている。韓国の各種の繊維資本は日本の大手合繊メーカーや総合商社などによって育成され、1960年代から70年の前半は「従属産業」の典型として問題にされた。しかし1970年代の中期から韓国の繊維資本は衣服分野を中心にして急速に力をつけ、日本の商社や繊維資本から離れて自立化の動きをみせている。そして韓国政府の方でも国産化政策や総合貿易商社の育成などを積極的に展開しながら、外国繊維資本の活動を除々に規制し、韓国繊維産業を自国民が基本的にコントロールしていく方向を明らかにしている<sup>(注5)</sup>。

こういったところに、日本の対韓進出繊維資本は本国で製造した製品が第三国市場で韓国製品に敗れはじめ、肝心の日本市場でも韓国製衣服類が氾濫して、いわゆる逆輸入問題を生みだして原糸メーカーや二次製品業者の基盤そのものをおびやかすようになった。ここから対韓投資繊維メーカーのほとんどが韓国での直接投資や資本技術協力などの見直しにせまられ、「競争企業の育成」や「韓国撤収」といったドラステック論議が公然と語られることになったのである<sup>(注6)</sup>。

(注1) 前掲「韓国綿企業の輸出進出過程と企業経営」235ページ。金光培「縮紡織工業」(『商議週報』1977年12月18日)10ページ。

(注2) 全国経営者団体連合会『経済年鑑』1977年版 ソウル 1977年 369ページ。前掲『繊維年報』1976年版 83ページ。

(注3) 同上『経済年鑑』1977年版 310, 369ページ。

(注4) 同上書 421ページ。

(注5) 韓国産業銀行『韓国ノ工業』1976年版・中ソウル 1976年。

(注6) 『日経産業新聞』1977年11月14, 15日など。

## おわりに

韓国衣服業の今後の姿——つまり輸出はどのよ

うに展開するのであろうか。このことについて以下二、三の問題点を指摘してみたい。

まず第1は韓国衣服業の国際的な優位性はここ当分の間崩れそうもないということである。成長を支えた大きな要因である低賃金、量産一貫生産体制、先進国プラス中東アフリカなどの産油国への市場進出、政府の輸出第一主義などは、どれ一つとっても日本や香港、台湾などの競争国よりも有利であり、中・下級製品の輸出であれば、これからこそ真の競争力がでてくると言えなくもないのである。

しかし衣服類輸出拡大のテンポは以下のような要因で今後は鈍化することは確実であろう。韓国の衣服輸出規模は世界の衣類貿易額のなかでおよそ10%を占めたことでも明らかなように相当な割合となり、それだけに輸入国の抵抗は今後ますます激しくなると予想される。したがっていままで実施されてきた輸入クォーター制はさらに強化される見通しとなる。また輸入規制外商品である非制限品目の開発は中心的な商品でないだけに限界があるし、産油国市場の規模も先進国市場の大きさに比べればいくらにもならないので、当面代替市場としては大きくは期待できそうもない。市場的な条件はいずれの面をとっても従前より不利になるとみられるのである。

それだけに付加価値の高いファッション製品が今後問題になる。しかしこれには文化、情報のレベルが決め手のうえ、今まではほとんど手がつけられていない製品企画、開発といったファッション企業としての最も重要な課題に直面することになって、生地とミシンと低賃金労働力があればできるという従来の生産システムでは如何ともしがたいのである。それにもかかわらずファッション製品を志向するならば、多種少量生産という生産上の特

徴から現在の量産システムは逆にマイナスに転ずるという問題が生ずる。こういったわけで現在の量産システムをファッション産業へ転換させることは相当時間がかかることになる。

そこで当分の間は大衆品中心の現在の衣服生産をつづけざるを得ないが、これには賃金問題の推移が何んと言っても重要である。この点最近の賃金状勢には注目すべき特徴が見いだされる。IIの1.でも述べたがこの一、二年の賃金上昇率は20～30%というように大幅化している。かりにこの上昇傾向が今後もつづくとなれば有力競争国である台湾の賃金コスト以上になるのは時間の問題であろうし、これから工業化が本格化する東南アジアなどの後発輸出国に対しても、コスト格差を引きおこす可能性は大きい。

もっとも最近の急速な賃金上昇は、労働力の構

造変化よりも物価上昇の調整措置によるとみられているため、物価の推移如何では賃金上昇をそれほど強調するわけにはいかない。また急速な賃金上昇と言えども、対外的には外国為替相場を切り下げれば解決されることになる。事実、韓国のウォンは切り下げの歴史であるが、最近は①輸出額100億ドル達成、②貿易収支のほぼ均衡、③外貨保有額45億ドル等々によって先進国の経済にさまざまな影響を与えはじめているため従来のような安易なウォンの切り下げは相当制約されることになる。

それだけに今後韓国政府がどのような物価鎮静策を用意するかが韓国衣服輸出の将来をうらなうものとして特に注目されるところである。

(アジア経済研究所図書資料部)